



ビジネスチャンスに満ちた大陸

株式会社 FAR EAST ◆ 佐々木敏行 代表取締役



FAR EASTでは、スパイスや塩など、世界各国で生まれたさまざまな商品を販売

語る

アフリカの成長を後押しすべく、さまざまな分野で新たな動きがある。日本の地方自治体、民間企業、そして駐日アフリカ大使の立場から語るアフリカが持つ可能性とは――。

アフリカを

アフリカからの商品と聞くと、まだまだ日本では“安かろう悪かろう”というイメージが強いかもしれませんが。当社では、アフリカをはじめ世界各国から厳選したドライフルーツやスパイス、塩などを輸入し、日本の消費者に届けています。成熟しきった日本市場にアフリカの商品が参入するには、品質の改善だけではならず、ストーリーがある、格好いい、かわいなどの付加価値も必要です。

FAR EASTの看板商品の一つが、ウガンダのドライパイナップル。大抵の人が想像以上のおいしさに驚きます。ビクトリア湖に浮かぶ小さな島にあるジャリ村の工場生産技術や衛生管理、貿易実務、マーケティングなどの指導を行い、開発・輸入したのですが、これがなかなか手強かった。日本市場に通用する品質になるまで、三歩進んで二歩下がるならまだしも、振り出しに戻ったり、また逆戻りしたり…。生産に携わる住民の中には、多少稼ぎが増えて家が土造りから煉瓦造りに変わると、もう工場に来なくなったりする人もいます。彼らとあれやこれやと議論を重ね、時には叱咤、時には激励を繰り返しながら小さな成果を積み上げて、1年で生産量も7倍に。売れ行きも好調で、輸入するとすぐに売り切れてしまう状況です。アフリカとビ

ジネスを行うポイントは“あきらめない”こと。熱意を持って現地の人々と成功体験を共有していくことが秘訣だと思います。

アフリカへの進出は、リスクが多いと考える人も多いでしょう。でもそれだけの価値があります。なぜならそこには、世界のどこにもない“未知のもの”があるから。ジブチでしかとれない完全自然結晶の丸い塩や、伝説のオアシスで採れたデーツ。その“目新しさ”や“ストーリー”に、日本市場に合わせた“品質”を追加すれば、持っているだけでわくわくする、人に自慢したくなる、そんな商品が生まれるのです。その可能性に、私は何にも代え難い魅力を感じています。



ウガンダのジャリ村で、ドライパイナップルを作る村人たちに日本での販売状況について伝える佐々木さん。結果をフィードバックすることで、彼らのやる気も高まる



一校一國運動の一環として、横浜市内の小学校を訪れたカメルーンの舞踊団

“共に歩む”パートナー

◆ 林 文子 横浜市長



横浜市はアフリカとさまざまなかわりがあります。古くは、アフリカで黄熱病の研究に身をさげた野口英世博士が一時勤務していたのが横浜市内の検疫所。また、近代水道の発祥の地である横浜市の水道技術を伝えるため、JICAとの協働により1977年から技術者の相互交流が始まり、現在まで続いています。

2008年には、第4回アフリカ開発会議(TICAD IV)が初めて横浜で開催されました。これを機にそれまで東京の日比谷公園が会場だった「アフリカンフェスタ」を横浜に誘致したり、小学校ではアフリカの国々について学ぶ「一校一國運動」を実施するなど、市内は“アフリカ色”に。TICAD IVは、アフリカ諸国から41人の元首・首脳級を含む51カ国、アジア欧米諸国、国際機関、NGOなどから3,000人以上が参加した大規模な国際会議になり、市民のアフリカへの理解も高まりました。

そしていよいよTICAD Vも来年6月に横浜で開催されます。第1回から20周年の節目となり、横浜では二度目の開催です。横浜にとっても経済効果、知名度の向上だけでなく、企業の国際展開などの観点からも大変意義深く、何よりも、アフリカの国々とのきずなを深めるまたとない機

会です。前回よりステップアップし、横浜市とアフリカが“パートナー”として共に成長する取り組みを強化します。青少年の人材育成、市民レベルの交流事業、市内企業のビジネス展開に向けた“出会いの場”の提供などを予定しています。開催1カ月前の5月はアフリカ月間とし、市内各地でTICAD Vを盛り上げていくイベントを企画しています。

横浜もかつて海外から技術を学び、発展してきた歴史があります。そこに市民の努力が合わさって培われたノウハウをアフリカに伝えることは、私たちの使命でもあります。より良い未来に向けて、アフリカと共に発展していきたいと考えています。



アフリカの音楽、食べ物、雑貨などのブース出展、音楽や踊りなどのイベントが行われるアフリカンフェスタ。昨年は山下公園が会場となり約21万人が来場した

民間セクターの有望な投資先へ



◆ スチュアート・コンバーバッハ

駐日ジンバブエ大使
(在京アフリカ外交団長)

世界的な不況が続く中、アフリカの経済は大変好調で、平均で毎年5%以上の経済成長率を記録しています。その背景には、アフリカが有する鉄や石炭、鉱物、木材、皮などの一次産品の価格上昇、さらに、これらの資源に対する新興国の需要が増したことがあります。またこの20年の間に、ガーナやナイジェリア、モザンビークなどで石油や天然ガスなどが新たに発見されたことから、国際社会におけるアフリカの注目度は一気に高まりました。日本

では、2008年のTICAD IVで発表された「横浜行動計画」でアフリカ進出を視野に入れた民間セクターへの支援が功を奏し、企業の進出が徐々に進みつつあります。

今年3月に外務省、経済産業省、国際協力銀行(JBIC)、JICAなどの関係者が一堂に会して「日・SADC(南部アフリカ開発共同体)インフラ投資セミナー」を開催したところ、予想をはるかに超える170社もの民間企業の参加がありました。この関心の高さは、私たちにとって大変うれしいこと。石油や天然ガスはもちろん、IT産業に欠かせないレアアース(希土類)やレアメタル(希少金属)が確保できるという点で、アフリカは有望な投資先であると確信しています。

民間セクターは産業、雇用を生み出し、経済発展を貧困削減へと導くカギを握っています。日本企業の進出を後押しするには、道路、港、電力などのインフラ整備、教育や保健分野などの社会開発

を支援するODAとの連携が欠かせません。アフリカの発展にとって重要なパートナーである日本と、これからもより良い関係を築いていきたいと思っています。



多くの日本企業が参加した日・SADCインフラ投資セミナー